



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月26日

上場会社名 株式会社日本製紙グループ本社 上場取引所 東大  
 コード番号 3893 URL <http://www.np-g.com>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 雅知  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)福永 行雄 TEL (03)3218-9300  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	597,388	(2.8)	14,355 (△27.3)		13,863 (△31.2)		4,606 (△33.2)	
18年9月中間期	581,141	(0.5)	19,738 (△35.6)		20,152 (△35.4)		6,894 (98.3)	
19年3月期	1,175,264	—	44,655	—	47,088	—	22,952	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	4,289	84	—	—
18年9月中間期	6,478	29	—	—
19年3月期	21,570	23	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 1,102百万円 18年9月中間期 1,121百万円 19年3月期 2,540百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	1,608,835		493,319		29.2	425,307	46	
18年9月中間期	1,546,103		459,690		28.3	411,344	54	
19年3月期	1,565,978		470,521		28.6	421,626	81	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 469,658百万円 18年9月中間期 437,713百万円 19年3月期 448,564百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	32,503		△38,239		8,488		20,883	
18年9月中間期	30,594		△51,598		23,607		17,011	
19年3月期	75,359		△107,028		32,945		15,859	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	4,000	00	4,000	00	8,000	00
19年9月期	4,000	00	—	—	8,000	00
20年3月期(予想)	—	—	4,000	00	—	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,220,000	(3.8)	30,000 (△32.8)		30,000 (△36.3)		5,000 (△78.2)		4,591	41

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、25ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

	19年9月中間期	18年9月中間期	19年3月期
① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	1,105,235.63株	1,105,235.63株	1,105,235.63株
② 期末自己株式数	955.88株	41,130.90株	41,345.16株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,752	(19.9)	5,734	(15.2)	5,668	(14.9)	5,235	(11.7)
18年9月中間期	5,632	(1.7)	4,978	(△1.6)	4,933	(△2.0)	4,687	(△1.3)
19年3月期	10,936	—	9,495	—	9,379	—	8,807	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	4,873	14
18年9月中間期	4,403	49
19年3月期	8,273	91

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	586,141	420,114	71.7	380,311	93
18年9月中間期	616,636	403,433	65.4	378,994	58
19年3月期	619,140	402,987	65.1	378,651	92

(参考) 自己資本 19年9月中間期 420,114百万円 18年9月中間期 403,433百万円 19年3月期 402,987百万円

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照下さい。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な企業収益のもと、民間需要に支えられた景気回復局面が続く一方で、原油高や米国経済の減速懸念など依然として不透明な状況が続いております。

紙パルプ業界におきましては、商業印刷向けや情報用紙（P P C）などを中心に需要は底堅く推移しましたが、古紙、木材チップ、製紙薬品などの原燃料価格が一段と騰勢を強めており、増加コストが収益を大きく圧迫しております。

当社グループは、こうした状況に対処するため、製品価格の修正や、設備投資効果の発現、歩留・原単位改善、諸経費削減などのコストダウンを強力に推進してまいりました。しかしながら、原燃料価格高騰によるコストアップ、また税制改正における減価償却費負担の増加などにより、当中間連結会計期間の連結業績は以下の通りとなりました。

連結売上高	597,388百万円	(前年同期比	2.8%増収)
連結営業利益	14,355百万円	(前年同期比	27.3%減益)
連結経常利益	13,863百万円	(前年同期比	31.2%減益)
連結中間純利益	4,606百万円	(前年同期比	33.2%減益)

事業の種類別セグメント状況は、次のとおりであります。

#### (紙・パルプ事業)

洋紙のうち、新聞用紙の販売数量は、国内は前年同期を下回りましたが、輸出は増加しました。一般洋紙の販売数量は、国内は、輸入紙からの代替需要があった情報用紙（P P C）などが前年同期を上回りました。輸出は、アジア向けの塗工紙が前年同期を上回りました。板紙と家庭紙は、価格重視販売に努めたこともあり、販売数量は、板紙は前年同期を若干下回り、家庭紙は前年同期並みとなりました。このような状況のなか、当社グループは、一般洋紙、板紙、家庭紙の価格修正を実施しましたが、古紙、木材チップ、製紙薬品などの原燃料価格高騰や減価償却費負担の増加などによるコストアップを吸収することが出来ず、減益となりました。

連結売上高	455,542百万円	(前年同期比	3.9%増収)
連結営業利益	7,324百万円	(前年同期比	42.8%減益)

#### (紙関連事業)

液体用紙容器事業や溶解パルプ（D P）・化成品事業は、原燃料価格高騰などの影響によるコストアップはありましたが、溶解パルプ（D P）・化成品の価格転嫁や原価改善が順調に進行したことなどにより、営業利益はほぼ前年同期並みとなりました。

連結売上高	51,787百万円	(前年同期比	0.2%減収)
連結営業利益	2,657百万円	(前年同期比	3.2%増益)

## (木材・建材・土木関連事業)

木材・建材事業は、新設木材住宅着工件数が前年同期を大幅に下回ったこともあり、減収・減益となりました。土木事業は堅調に推移しました。

連結売上高	43,570百万円	(前年同期比	8.1%減収)
連結営業利益	1,219百万円	(前年同期比	8.5%減益)

## (その他の事業)

清涼飲料事業は、四国コカ・コーラボトリング(株)(連結子会社)の子会社6社(平成19年3月期まで非連結子会社)を新規連結したことにより増収、増益となりました。一方、電気供給事業は、日本大昭和板紙吉永(株)(連結子会社)の電力卸供給契約が平成18年12月に満了したことにより減収、減益となりました。運送業、レジャー業などその他の事業は堅調に推移しました。

連結売上高	46,488百万円	(前年同期比	6.8%増収)
連結営業利益	3,154百万円	(前年同期比	4.0%増益)

## ②通期の業績の見通し

平成19年度下期の洋紙・板紙の需要は引き続き堅調に推移するものと見込まれますが、国際的な需給逼迫を背景に、古紙・原油価格が更に高騰するなど、原燃料価格がもう一段上昇し、事業環境は更に厳しさを増すことが予想されます。このような状況において当社グループは、引き続き歩留・原単位の改善及び下期完成予定の大型設備の投資効果を最大限に発揮し、自助努力によるコストダウンに全グループを挙げて取り組んでまいります。

以上により、平成19年度通期の連結業績につきましては以下の通り予定しております。

連結売上高	1,220,000百万円	(前年同期比	3.8%増収)
連結営業利益	30,000百万円	(前年同期比	32.8%減益)
連結経常利益	30,000百万円	(前年同期比	36.3%減益)
連結当期純利益	5,000百万円	(前年同期比	78.2%減益)

なお、本資料に掲載されている通期の業績予想に関する記述につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社グループを取り巻く事業環境の変化をはじめ今後の様々な要因によって上記の予想数値と異なる可能性がありますのでご留意下さい。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、20,883百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,024百万円(31.7%)増加しました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は32,503百万円となり、前中間連結会計期間に比べて1,908百万円(6.2%)増加しました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益10,985百万円(前年同期比16.4%減)、減価償却費37,737百万円(同14.9%増)、棚卸資産の増加8,362百万円(同15.4%増)、売上債権の増加7,049百万円(同72.5%減)によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は38,239百万円となり、前中間連結会計期間に比べて13,358百万円(25.9%)減少しました。主な内訳は、固定資産の取得による支出43,292百万円(前年同期比11.1%増)、短期貸付金の減少5,370百万円(対前年同期11.8倍)によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は8,488百万円となり、前中間連結会計期間に比べて15,118百万円(64.0%)減少しました。主な内訳は、自己株式の売却による収入15,669百万円(対前年同期1,696.5倍)、有利子負債の減少2,658百万円(前年同期は28,106百万円の増加)、配当金の支払4,441百万円(前年同期比0.4%増)によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 3月 中間期	平成20年 3月 中間期
自己資本比率	26.2	28.9	29.5	28.6	28.3	29.2
時価ベースの自己資本比率	37.1	35.4	36.3	28.5	29.5	24.4
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	9.7	7.1	5.2	9.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	8.0	12.6	17.8	11.7	11.0	7.9

注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しています。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

③キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、グループ全体の経営基盤の強化、収益力の向上に努め、企業価値の増大を図ることによって株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えています。

配当につきましては、グループの業績状況や内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、可能な限り安定した配当を継続して実施することを基本方針としています。

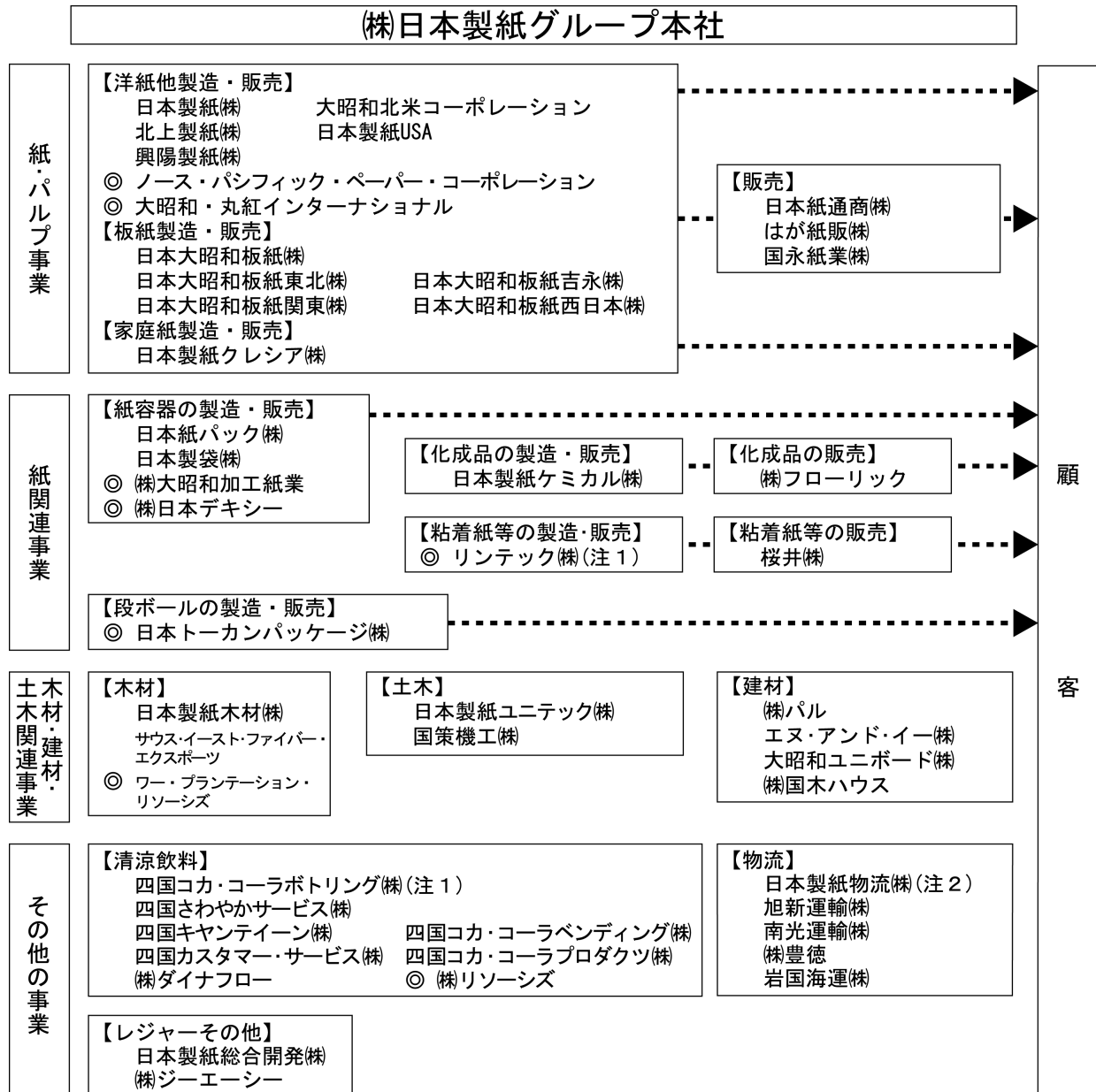
この方針のもと、当中間期の配当につきましては、1株あたり4,000円とさせていただきます。年間では、前期と同じ1株あたり8,000円とさせていただく予定であります。

なお、内部留保金につきましては、今後の事業展開ならびに経営基盤の強化、拡充に役立てることとし、将来における株主の利益確保のために備える所存です。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成19年10月26日

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社146社及び関連会社51社で構成されており、紙・パルプ事業、紙関連事業、木材・建材・土木関連事業及び飲料、運送業、レジャー事業等のその他の事業を行っています。なお、企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



顧客

連結子会社、持分法適用関連会社(◎)のみを記載しています。

(注1) : (株)東京証券取引所一部上場銘柄

(注2) : 平成19年5月1日付で、大昭和ロジスティクス(株) (平成19年4月30日まで当社連結子会社)、日本板紙物流(株) (同、非連結子会社)を共同吸収分割により統合しました。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コア事業としてグループ売上高の約75%を占める紙事業については、国内生産拠点の拡大・強化を実現しながら、高度化した国内市場に対しては、より低コストで高品質な製品を供給し利益確保を図る一方、需要の伸びが著しいアジア市場へは、輸出などによる拡大成長戦略を展開してまいります。これは、健全な国内市場競争環境の維持に努めつつ、海外市場への積極的な進出を志向するものであります。

今後も当社グループは、持てる経営資源をフルに活用し、厳しさを増す国際競争を勝ち抜くとともに、グループの成長を実現し、株主価値の持続的拡大を追求してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

平成17年4月、当社グループは、今後10年間を展望した「グループビジョン2015」を策定しました。

このビジョンで描く通り、『各社の事業発展により、企業価値の持続的発展を果たし、2015年において名実ともに「世界紙パルプ企業トップ5」にランクされる企業グループとなる』ことを目指してまいります。

[2015年に目指す企業規模・業績]

- |               |  |
|---------------|--|
| ・連結売上高        | 1.5～2.0兆円  |
| ・連結営業利益       | 国内1,000億円+海外事業   |
| ・連結営業利益       | 8～10%  |
| ・事業ポートフォリオ    | 国内事業7割、海外事業3割<br>紙パルプ事業7割、非紙パルプ事業3割<br>アジア、北米、欧州3大市場での事業展開 |
| ・株式価値（時価総額）   | 1.0兆円  |
| ・連結営業キャッシュフロー | 1,500億円  |

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年4月1日から「第2次中期経営計画」をスタートいたしました。本計画を、平成17年に策定した「グループビジョン2015」実現に向け具体的実行策の第一ステップに位置づけ、その基本戦略として、

- ・スクラップ&ビルド、事業再編による国内事業基盤強化
- ・海外本格展開への基礎固め

を平成20年度までを期間とし、グループ全力を挙げて進めております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① グループ事業再編

##### (イ) 事業再編の目的

目標実現にいたる第一ステップとして、まず平成18年度から平成20年度までに、国内コア事業を強化するために国内基幹工場へ集中的に投資し、アジア市場で競争に勝ち抜く最強の生産設備と生産体制の基盤を作り上げるべく、その達成に向け、グループ資源の再構築を目的とした事業再編に取り組んでまいります。



(a)洋紙事業における国内事業所の抜本的な集約化、強化

① 国際競争力ある基幹工場の強化

日本製紙(株)石巻工場のN6マシン設置(平成19年11月稼働予定)

② 小ロット対応、特殊抄物の工場集約強化

新特殊紙事業会社発足

③ 競争優位工場への生産集約

3事業所閉鎖

(b)グループコア事業の明確化

① 洋紙、板紙・段ボール、家庭紙、特殊紙のコア事業4社を直接子会社化

(ロ)事業再編の概要

純粋持株会社システムのメリットをフルに活かした高効率経営のもと、紙パルプ事業の各主要分野(洋紙、板紙・段ボール、家庭紙、特殊紙)において業界トップの収益力を持つグループ会社を傘下に置く、企業グループへステップアップしていくことを目指します。

具体的な事業再編の概要は以下のとおりです。

(a)洋紙事業(日本製紙株式会社)

平成20年9月30日に日本製紙(株)伏木工場(富山県高岡市)を閉鎖します。同日、日本製紙(株)小松島工場(徳島県小松島市)の紙事業から撤退します。(同工場のオーバー(\*1)事業は平成20年4月1日に新特殊紙会社へ販売を移管し、平成20年10月1日に生産を移管します。)

(b)板紙事業(日本大昭和板紙株式会社)

平成20年4月1日に日本大昭和板紙(株)が4生産子会社(日本大昭和板紙東北(株)、日本大昭和板紙関東(株)、日本大昭和板紙吉永(株)、日本大昭和板紙西日本(株))を吸収合併して工場とします。同日、高知工場を分割し三島製紙(株)以下に移管します。また、同日、三島製紙(株)から分割する大竹工場を日本大昭和板紙(株)西日本芸防工場と統合し、新たに日本大昭和板紙(株)大竹工場として発足します。

平成20年9月30日に和木事業所(山口県和木町)を閉鎖します。

(c)家庭紙事業(日本製紙クレシア株式会社)

平成20年4月1日に日本製紙クレシア(株)を日本製紙(株)の子会社から当社の直接子会社とします。

(d)特殊紙事業(新特殊紙会社(社名未定))

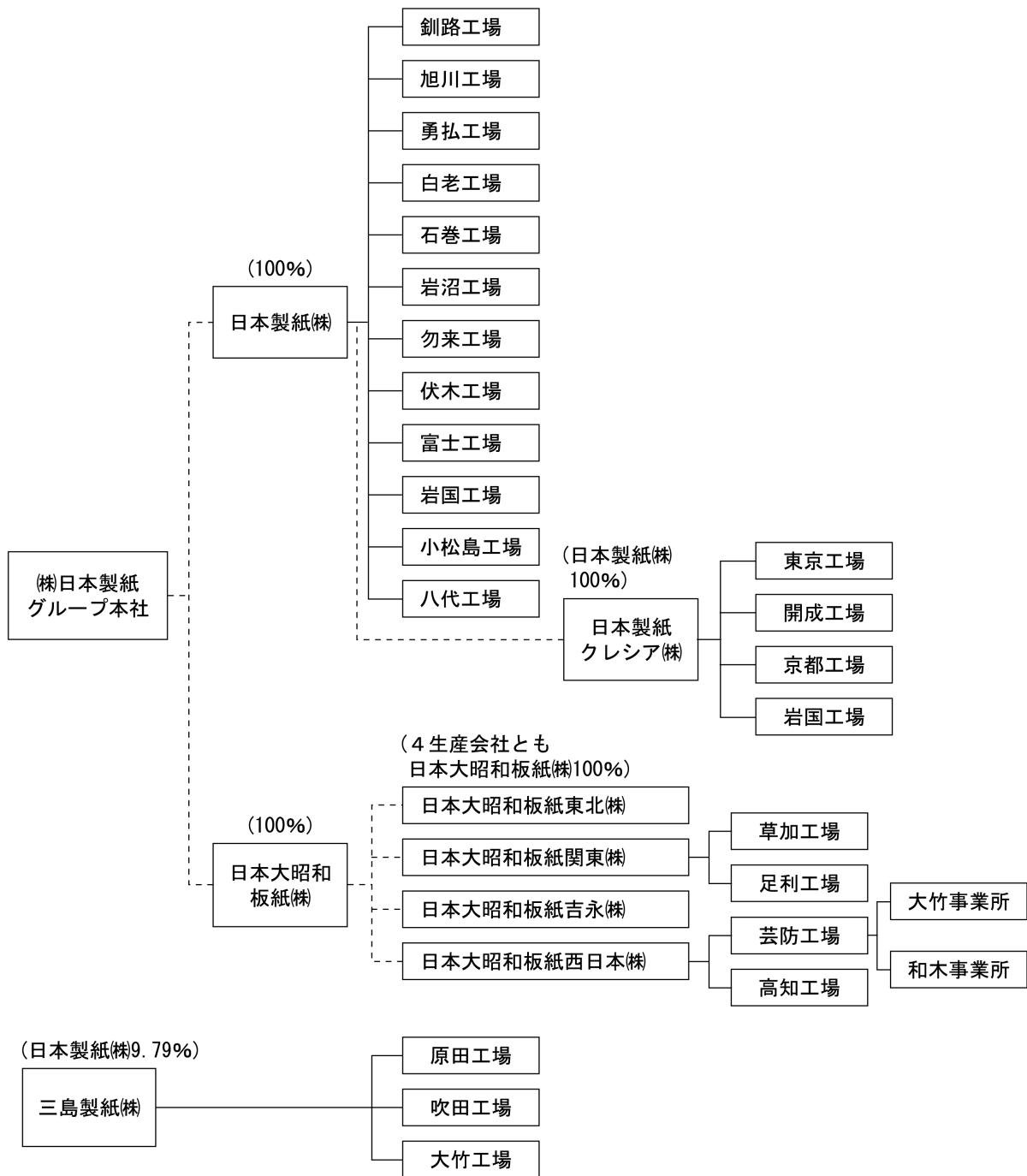
平成20年2月1日に三島製紙(株)を株式交換方式により当社の完全子会社とします。

平成20年4月1日に日本大昭和板紙(株)高知工場を吸収し、三島製紙(株)大竹工場を日本大昭和板紙(株)に移管します。また、同日、新特殊紙会社として社名変更します(社名未定)。さらに同日、日本製紙(株)はオーバー(\*1)の販売を新特殊紙会社へ移管し、平成20年10月1日に生産を移管します。

(\*1)オーバー:耐水性と印刷性に優れた、紙と樹脂の合成紙。カード類、商業印刷、マニュアル・リーフレット類、ラベルなどに用途があります。

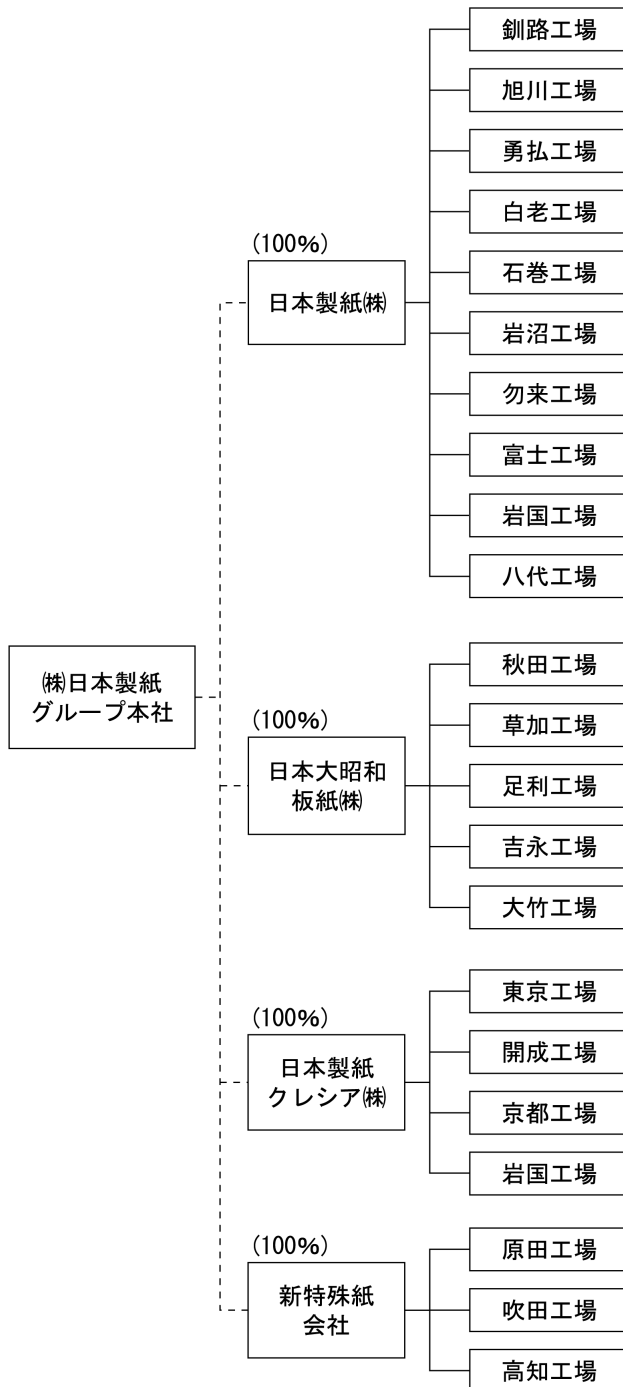
【現組織図】 ( ) 内；(株)日本製紙グループ本社の出資比率

(今回の再編に係る範囲のみ記載)



【再編後組織図】 ( ) 内；(株)日本製紙グループ本社の出資比率

(直接子会社の工場のみ記載)



②アジアマーケットで競争するための自己改造

(イ)生産体制強化・確立

基幹工場におけるスクラップ&ビルドを中心にしながらアジア市場の競争を制する生産体制の構築を実現します。

特に、当社グループの基幹工場である日本製紙(株)石巻工場では、最新鋭マシン（N6号抄紙機）を新設し平成19年11月に稼働をいたします。新マシンは、軽量コート紙や微塗工紙といった薄物コート紙を主たる生産品目に据え、生産・消費の中心となりつつあるアジア市場での企業間競争を視野に入れたものであります。また、新マシンは、高速オンマシンコーター（抄紙工程と塗工工程を一体化したマシ

ン)として、世界でも屈指の性能を誇るものであります。こうしたハード面の高性能化に加え当社グループの古紙再利用技術や紙の軽量化技術といった要素を組み合わせることで、コスト・品質両面で顧客のご期待に応えてまいります。

さらには、北越製紙(株)新潟工場N9号抄紙機とのタイアップにより、より効率的な立ち上げや海外市場の共同開拓が期待できます。

#### (ロ)流通体制の強化

当社グループの日本紙通商(株)と日本製紙(株)の代理店である(株)マンツネとは、平成19年3月30日に両社が調印した「覚書」に基づいて、同10月1日に合併いたしました。販売代理店のひとつが強化されることで、流通面での効率化の促進も図ってまいります。

#### (ハ)環境・資源対策

重油をはじめ、古紙や木材チップなどの原燃料価格は、今後も高止まりが予想されます。

当社グループは、この課題に対処するため、原燃料対策を重点項目と位置付け、強力に推進してまいります。具体的にはバイオマスボイラーや廃棄物ボイラーを新設し、最終的にグループ全体でオイルレス化を図ります。また、古紙再利用設備を更に増強いたします。こうした原燃料対策を実施することで、外的環境の変化による影響を極力排除してまいります。同時にこれら諸施策は二酸化炭素の排出量削減にも繋がるものであり、地球温暖化対策にも貢献するものと考えております。

また、自社資源拡充にも強力に推進してまいります。

当社グループは、丸紅株式会社と共同で米インターナショナルペーパー(IP)から、ブラジルの植林・チップ生産会社(AMCEL社)を買収しました。AMCEL社は、ブラジル北部に13万haの植林可能地を保有しており、これを合わせ、当社グループの植林地は、16万6千haに大きく拡大しました。この他、日本製紙(株)と日本大昭和板紙(株)との古紙調達の一元化も平成18年10月に実行に移しており、グループレベルでの総合的な運用・強化を図っております。

環境対応の一環としては、平成19年10月1日、日本製紙(株)は、東北および関東・中部・近畿地方の社有林(20,271ha)で、日本の森林認証制度である『緑の循環』認証会議(SGEC:Sustainable Green Ecosystem council)の森林認証を取得しました。これにより、国内の全ての社有林(89,891ha)においてSGEC森林認証の取得を完了しました。

#### (ニ)海外プロジェクト

「第2次中期経営計画」は、国内事業基盤強化を第一の眼目においております。しかしながら、国内の紙需要は成熟化していることから、さらなる持続的成長のためには、海外市場への供給、特に成長性の高いアジア市場への供給が不可欠であります。当社グループはM&Aも含め、海外プロジェクトを積極的に検討・推進してまいります。平成19年4月には、日本製紙(株)ではアジア事業本部と貿易部を統合し、海外販売本部として拡充発足させており、海外本格展開への足がかりを着実に推し進めてまいります。

### ③アライアンスによる国際競争力強化

#### [洋紙事業]

##### (イ)北越製紙(株)との戦略的業務提携の締結と提携効果の実現

本件業務提携は、昨今、アジアの紙市場において競争が一層激しさを増していることを背景として、北越製紙(株)と日本製紙(株)が互いの自主経営を尊重しながら、健全な市場競争の中で独自性を確保しつつ、「生産体制・物流」「原材料調達」「技術」分野での協力関係を構築し、相互の国際競争力及び企

業価値を向上させ、国内外の市場において、紙パルプ事業におけるプレゼンスの拡大を目指すことを目的としております。

提携の主たる範囲は次の通りです。

(a)生産体制・物流分野

- ① 日本製紙(株)石巻工場N6号抄紙機(平成19年度稼働予定)、北越製紙(株)新潟工場N9号抄紙機(平成20年度稼働予定)の両大型新設備のスムーズな立上がりと収益への早期貢献を実現するための生産協力体制の構築
- ② 両社の相互OEMによる生産委託
- ③ 海外市場の共同開拓
- ④ 幹線輸送及び消費地物流の協業化

(b)原材料調達分野

- ① 共同調達及び共同開発による原材料の有利安定調達
- ② 物流改善、作業効率化、相互融通による調達コストの削減及び技術交流による有利な原材料へのシフト等によるコスト削減

(c)技術分野

- ① 操業及び製造部門の技術交流による効率化
- ② 品質管理、メンテナンス、環境情報等の主要技術共通課題の検討

(d)その他の分野

両社の提携関係を更に発展させるべく、(a)～(c)以外でも両社の合意により、提携範囲を拡大することができます。

日本製紙(株)と北越製紙(株)は、両社共同で組織する提携推進委員会において準備をすすめ、提携効果を着実に実現すべく、平成19年4月1日より提携施策を順次開始いたしております。

なお、今後の本提携推進にあたり、三菱商事(株)は海外市場の開拓や原材料の調達分野等に関してグローバルな視点から共同参画してまいります。

[板紙事業]

(ロ)レンゴー(株)と住友商事(株)との戦略提携の締結と提携効果の実現

当社、レンゴー(株)および住友商事(株)の三社は、平成19年3月2日、「株式相互保有と業務提携に関する基本契約」を締結いたしました。

(a)本提携の目的

- ① 三社の提携を核とする新たなリーダーシップのもとに板紙・段ボール業界の国内基盤強化、国際競争力向上を加速させる。
- ② 提携シナジー効果の早期発現、重複投資回避等による収益向上、経営効率アップの実現を通じ、各社の企業価値を向上させる。
- ③ 日本の優れた板紙資源循環システムの維持、安定化、パッケージングシステムの新規開発における協業化等を通じ、社会環境、生活利便性の向上に寄与することにあります。

(b)主たる提携項目

- ① 板紙設備の共同スクラップ&ビルド  
・段ボール原紙を中心とする板紙の最適生産体制の構築検討、実施

② 包装事業の包括的強化策

- ・ 段ボール業界における新たな再編・アライアンスの共同検討、実施
- ・ 紙器・軟包装事業における包括的協力

③ 原材料共同調達

- ・ 古紙調達における総合的な協力・協業体制の構築
- ・ 諸資材、エネルギーの自製化を含めた有利調達への相互協力

④ 海外市場での共同事業展開

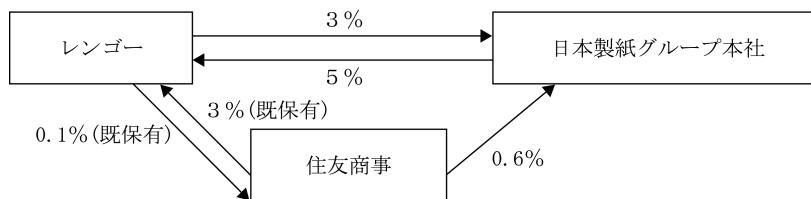
- ・ 当社グループ・レンゴー(株)相互の拠点活用による海外事業、輸出の拡大
- ・ 海外現地企業の共同買収、新規プロジェクト探索

⑤ その他（物流・研究開発・技術交流・人材交流・情報システム分野）

- ・ 相互OEMによる交錯輸送の排除
- ・ 共同研究開発プロジェクトの探索、推進
- ・ 生産性、品質、生産効率等生産技術交流、協力の推進
- ・ 労働諸施策、技能継承対策等の情報交換推進
- ・ 情報システム共同開発、EDI連携等の検討、実施

三社は、共同で組織する提携推進委員会及び分科会において、提携効果を実現すべく平成19年4月1日より提携施策を順次開始いたしております。

(参考) 株式相互保有完成後の姿



④ 過年度における大気汚染防止法にかかわる法令違反と遵守体制の確立

当社グループ会社の工場において、大気汚染防止法にかかわるばい煙濃度の排出基準超過及びデータの不正な取り扱いの事実が判明いたしました。

グループ会社を対象とした環境委員会のもと、法令遵守の徹底操業・社員の教育等を実施し、二度とこのような不祥事を繰り返さないよう、全社を挙げて取り組んでまいります。

## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		17,169		21,100		16,017	
2 受取手形及び売掛金	※3	245,542		252,180		247,146	
3 棚卸資産		148,393		155,926		147,136	
4 その他		42,417		49,295		49,723	
貸倒引当金		△2,550		△3,408		△3,402	
流動資産合計		450,971	29.2	475,094	29.5	456,620	29.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		449,934		447,557		451,574	
(2) 機械装置 及び運搬具		1,797,570		1,825,802		1,808,266	
(3) 土地		231,455		228,433		229,967	
(4) その他		124,041		184,024		144,443	
減価償却累計額		△1,779,838	823,162	△1,827,511	858,305	△1,792,965	841,287
2 無形固定資産							
(1) のれん		24,108		22,478		23,091	
(2) その他		11,029	35,138	8,913	31,391	9,743	32,835
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		206,798		217,840		207,333	
(2) その他		72,822		63,357		66,852	
貸倒引当金		△42,794	236,826	△37,154	244,043	△38,953	235,232
固定資産合計		1,095,127	70.8	1,133,741	70.5	1,109,355	70.8
III 繰延資産		3	0.0	—	—	1	0.0
資産合計		1,546,103	100.0	1,608,835	100.0	1,565,978	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1	※1,3	148,093		148,953		147,389		
2	※1	258,154		243,141		247,150		
3		30,000		—		20,000		
4		83,096		104,201		86,190		
5		54,000		20,000		50,000		
6		35,070		33,979		31,111		
		608,415	39.4	550,276	34.2	581,841	37.2	
II		固定負債						
1		110,000		133,000		123,000		
2	※1	272,362		339,475		298,079		
3		49,645		43,073		45,557		
4		1,470		1,636		1,771		
5		986		985		985		
6		43,532		47,069		44,220		
		477,997	30.9	565,240	35.1	513,615	32.8	
		1,086,412	70.3	1,115,516	69.3	1,095,456	70.0	
(純資産の部)								
I		株主資本						
1		55,730	3.6	55,730	3.5	55,730	3.6	
2		252,442	16.3	250,157	15.5	252,442	16.1	
3		127,837	8.3	141,499	8.8	139,638	8.9	
4		△18,273	△1.2	△492	△0.0	△18,366	△1.2	
		417,736	27.0	446,893	27.8	429,443	27.4	
II		評価・換算差額等						
1		18,121	1.2	14,272	0.9	16,174	1.0	
2		1,866	0.1	2,285	0.1	1,864	0.1	
3		△10	△0.0	6,206	0.4	1,081	0.1	
		19,977	1.3	22,764	1.4	19,120	1.2	
III		21,976	1.4	23,660	1.5	21,956	1.4	
		459,690	29.7	493,319	30.7	470,521	30.0	
		1,546,103	100.0	1,608,835	100.0	1,565,978	100.0	



## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			581,141	100.0		597,388	100.0	1,175,264	100.0	
II 売上原価			470,451	81.0		476,199	79.7	948,852	80.7	
売上総利益			110,689	19.0		121,189	20.3	226,412	19.3	
III 販売費及び一般管理費										
1 運賃諸掛		18,025			32,360			34,662		
2 販売諸掛		29,635			31,427			60,902		
3 給料及び手当	※1,2	22,028			22,681			43,736		
4 その他	※3	21,261	90,951	15.6	20,363	106,833	17.9	42,456	181,756	15.5
営業利益			19,738	3.4		14,355	2.4		44,655	3.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		536			361			716		
2 受取配当金		1,570			1,560			2,322		
3 賃貸料		1,027			940			2,020		
4 持分法による 投資利益		1,121			1,102			2,540		
5 補助金収入		—			847			3,139		
6 その他		1,976	6,233	1.1	1,857	6,669	1.1	3,545	14,284	1.2
V 営業外費用										
1 支払利息		3,694			4,588			7,514		
2 賃貸設備費		837			827			1,751		
3 その他		1,286	5,818	1.0	1,745	7,161	1.2	2,585	11,852	1.0
経常利益			20,152	3.5		13,863	2.3		47,088	4.0
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※4	718			736			3,397		
2 投資有価証券売却益		26			874			3,855		
3 貸倒引当金戻入益		199			—			—		
4 その他		18	962	0.2	209	1,821	0.3	506	7,760	0.7
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※5	2,057			1,306			4,503		
2 減損損失	※6	3,190			98			3,891		
3 特別退職金		1,179			1,472			2,503		
4 出資金評価損		—			1,042			—		
5 その他		1,541	7,969	1.4	779	4,699	0.8	5,813	16,705	1.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			13,146	2.3		10,985	1.8		38,142	3.2
法人税、住民税及び 事業税		3,646			3,303			6,813		
法人税等調整額		2,150	5,796	1.0	2,565	5,869	1.0	7,643	14,457	1.2
少数株主利益			455	0.1		510	0.0		732	0.0
中間(当期)純利益			6,894	1.2		4,606	0.8		22,952	2.0

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	55,730	252,441	125,679	△18,199	415,651
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△4,258		△4,258
役員賞与(注)			△195		△195
中間純利益			6,894		6,894
自己株式の取得				△82	△82
自己株式の処分		0		8	9
子会社の合併			△282		△282
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	2,157	△73	2,084
平成18年9月30日残高(百万円)	55,730	252,442	127,837	△18,273	417,736

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	24,352	—	312	24,664	22,323	462,639
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△4,258
役員賞与(注)						△195
中間純利益						6,894
自己株式の取得						△82
自己株式の処分						9
子会社の合併						△282
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△6,230	1,866	△323	△4,687	△346	△5,034
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△6,230	1,866	△323	△4,687	△346	△2,949
平成18年9月30日残高(百万円)	18,121	1,866	△10	19,977	21,976	459,690

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	55,730	252,442	139,638	△18,366	429,443
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△4,257		△4,257
中間純利益			4,606		4,606
自己株式の取得				△79	△79
自己株式の処分		△2,284		17,953	15,669
連結範囲の変更			727		727
持分法適用範囲の変更			783		783
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△2,284	1,860	17,874	17,449
平成19年9月30日残高(百万円)	55,730	250,157	141,499	△492	446,893

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	16,174	1,864	1,081	19,120	21,956	470,521
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△4,257
中間純利益						4,606
自己株式の取得						△79
自己株式の処分						15,669
連結範囲の変更						727
持分法適用範囲の変更						783
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,902	421	5,125	3,643	1,703	5,347
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,902	421	5,125	3,643	1,703	22,797
平成19年9月30日残高(百万円)	14,272	2,285	6,206	22,764	23,660	493,319

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	55,730	252,441	125,679	△18,199	415,651
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			△8,516		△8,516
役員賞与(注)2			△195		△195
当期純利益			22,952		22,952
自己株式の取得				△183	△183
自己株式の処分		0		16	16
子会社の合併			△282		△282
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	13,958	△166	13,791
平成19年3月31日残高(百万円)	55,730	252,442	139,638	△18,366	429,443

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	24,352	—	312	24,664	22,323	462,639
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)1						△8,516
役員賞与(注)2						△195
当期純利益						22,952
自己株式の取得						△183
自己株式の処分						16
子会社の合併						△282
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△8,177	1,864	768	△5,543	△366	△5,910
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△8,177	1,864	768	△5,543	△366	7,881
平成19年3月31日残高(百万円)	16,174	1,864	1,081	19,120	21,956	470,521

(注)1 剰余金の配当のうち△4,258百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		13,146	10,985	38,142
減価償却費		32,849	37,737	67,049
減損損失		3,190	98	3,891
のれん償却額		986	621	1,946
貸倒引当金の増減額(減少△)		△536	58	2,013
退職給付引当金の減少額		△3,085	△2,729	△7,138
役員退職慰労引当金の 減少額		△529	△183	△228
受取利息及び配当金		△2,106	△1,921	△3,039
支払利息		3,694	4,588	7,514
持分法による投資利益		△1,121	△1,102	△2,540
固定資産売却益		△718	△736	△3,397
特別退職金		1,179	1,472	2,503
投資有価証券売却益		△26	△874	△3,855
固定資産除却損		2,057	1,306	4,503
株式評価損		16	—	—
出資金評価損		—	1,042	—
売上債権の増加額		△25,644	△7,049	△27,182
棚卸資産の増加額		△7,248	△8,362	△5,844
仕入債務の増加額		12,076	2,275	11,396
役員賞与の支払額		△209	—	△209
その他		5,394	3,501	576
小計		33,363	40,727	86,101
利息及び配当金の受取額		2,350	2,132	3,446
利息の支払額		△2,779	△4,135	△6,437
特別退職金の支払額		△1,440	△1,385	△2,764
事業再編に係る費用の支払額		△2	—	△22
法人税等の支払額		△896	△4,836	△4,964
営業活動による キャッシュ・フロー		30,594	32,503	75,359

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△117	△129	△158
定期預金の払戻による収入		107	119	148
有価証券の売却による収入		50	270	75
固定資産の取得による支出		△38,967	△43,292	△94,902
固定資産の売却による収入		1,262	1,579	5,660
投資有価証券の取得による支出		△16,837	△7,969	△22,974
投資有価証券の売却による収入		39	4,413	3,361
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		—	1,569	—
短期貸付金の増減額(増加△)		456	5,370	△69
長期貸付による支出		△377	△100	△655
長期貸付金の回収による収入		2,361	334	2,979
その他		423	△404	△493
投資活動による キャッシュ・フロー		△51,598	△38,239	△107,028
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少△)		6,846	△2,460	△1,846
コマーシャル・ペーパーの 減少額		△29,000	△30,000	△33,000
長期借入れによる収入		57,000	58,500	104,000
長期借入金の返済による支出		△26,500	△18,697	△49,932
社債の発行による収入		20,000	10,000	33,000
社債の償還による支出		—	△20,000	△10,000
自己株式の取得による支出		△82	△79	△183
自己株式の売却による収入		9	15,669	16
親会社による配当金の支払額		△4,258	△4,257	△8,516
少数株主への配当金の支払額		△167	△184	△352
ファイナンス・リース債務 の返済による支出		△239	—	△239
財務活動による キャッシュ・フロー		23,607	8,488	32,945
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		28	685	203
V 現金及び現金同等物の 増加額		2,632	3,438	1,480
VI 現金及び現金同等物期首残高		13,963	15,859	13,963
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	1,588	—
VIII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		—	△2	—
IX 子会社の合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額		415	—	415
X 現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高	※1	17,011	20,883	15,859

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 38社</p> <p>日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、日本製紙クレシア(株)、大昭和北米コーポレーション、日本紙通商(株)、日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)、日本製紙木材(株)、四国コカ・コーラボトリング(株)等</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった大昭和ユニテック(株)は合併に伴い、大昭和興林(株)、大昭和臨海倉庫(株)は会社清算に伴い連結子会社から除外しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 石巻カルボネイト(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 41社</p> <p>日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、日本製紙クレシア(株)、大昭和北米コーポレーション、日本紙通商(株)、日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)、日本製紙木材(株)、四国コカ・コーラボトリング(株)等</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった四国さわやかサービス(株)、四国キャンティーン(株)、四国カスタマー・サービス(株)、(株)ダイナフロー、四国コカ・コーラベンディング(株)、四国コカ・コーラプロダクツ(株)は総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼすため、連結子会社の範囲に加えています。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった大昭和ロジスティクス(株)は、連結子会社である日本製紙物流(株)への吸収分割により、重要性が減少したため、連結子会社から除外しています。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)旭川グランドホテルは株式売却に伴い、連結子会社から除外しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 石巻カルボネイト(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 37社</p> <p>日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、日本製紙クレシア(株)、大昭和北米コーポレーション、日本紙通商(株)、日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)、日本製紙木材(株)、四国コカ・コーラボトリング(株)等</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった大昭和ユニテック(株)は、当社連結子会社である日本製紙ユニテック(株)と合併したため連結子会社から除外しています。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった大昭和興林(株)、大昭和臨海倉庫(株)、大昭和住宅(株)は会社清算に伴い連結子会社から除外しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 石巻カルボネイト(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>リンテック(株) ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション 大昭和・丸紅インターナショナル 日本トーカーパッケージ(株) 他2社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(石巻カルボネイト(株)他104社)及び関連会社(十條サマー他44社)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社</p> <p>リンテック(株) ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション 大昭和・丸紅インターナショナル 日本トーカーパッケージ(株) 他4社</p> <p>前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社であったワー・プランテーション・リソーシズ、(株)リソーシズは、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼすため、持分法の適用範囲に加えています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(石巻カルボネイト(株)他104社)及び関連会社(十條サマー他42社)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>リンテック(株) ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション 大昭和・丸紅インターナショナル 日本トーカーパッケージ(株) 他2社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(石巻カルボネイト(株)他105社)及び関連会社(十條サマー他46社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …定率法(連結子会社の一部定額法) ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法</p> <p>② 無形固定資産 …定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の減価償却費は221百万円増加し、営業利益は185百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は196百万円それぞれ減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の減価償却費は5,009百万円増加し、営業利益は4,339百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は4,372百万円それぞれ減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

なお、上記以外の(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項については、最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は435,847百万円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は446,700百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しています。「のれん」には前中間連結会計期間まで無形固定資産の「その他」に含まれていた営業権が含まれています。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において特別利益「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入益」は、金額的重要性が増したため、区分掲記することにしました。なお、前中間連結会計期間の特別利益「その他」に含まれていた「貸倒引当金戻入益」は52百万円です。</p> <p>前中間連結会計期間において特別損失に区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」(当中間連結会計期間3百万円)は、金額が僅少であるため、当中間連結会計期間においては特別損失「その他」に含めて表示しています。</p> <p>前中間連結会計期間において特別損失に区分掲記していた「株式評価損」(当中間連結会計期間16百万円)は、金額が僅少であるため、当中間連結会計期間においては特別損失「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しています。「のれん償却額」には前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含まれていた営業権償却額が含まれています。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益「その他」に含めて表示していた「補助金収入」は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、区分掲記することにしました。なお、前中間連結会計期間の営業外収益「その他」に含まれていた「補助金収入」は410百万円です。</p> <p>前中間連結会計期間において特別利益に区分掲記していた「貸倒引当金戻入益」(当中間連結会計期間86百万円)は、特別利益の総額の10/100以下であるため、当中間連結会計期間においては特別利益「その他」に含めて表示しています。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>(売上原価、販売費及び一般管理費の計上区分の変更)</p> <p>従来、当社は連結財務諸表作成に当たり各連結会社での損益区分に基づき連結損益項目を表示しておりましたが、当中間連結会計期間において連結会社における物流体制の再編が進展し、従来の方では連結グループとしての事業全体の状況を適切に表すことが困難となりました。そこで、連結会社の物流体制の再構築に伴い、当中間連結会計期間より連結会社の物流活動にかかる費用について、連結グループの観点から販売費及び一般管理費として表示することと致しました。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間の「売上原価」が21,702百万円減少し、販売費及び一般管理費の「運賃諸掛」が17,190百万円、「販売諸掛」が4,511百万円それぞれ増加しますが、営業利益以下の損益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響はありません。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 次の資産は下記の担保に供しています。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,913</td> </tr> <tr> <td>その他(山林及び植林)</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,813</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(含む1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">1,889</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,946</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は工場財団として下記の担保に供しています。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">77,108</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">222,802</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">120,750</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">420,880</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>長期借入金(含む1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">46,431</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">46,431</td> </tr> </table>	建物及び構築物	325	土地	2,913	その他(山林及び植林)	574	計	3,813	支払手形及び買掛金	56	長期借入金(含む1年以内返済)	1,889	計	1,946	建物及び構築物	77,108	機械装置及び運搬具	222,802	土地	120,750	その他	217	計	420,880	長期借入金(含む1年以内返済)	46,431	計	46,431	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 次の資産は下記の担保に供しています。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>その他(山林及び植林)</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,366</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(含む1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">932</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は工場財団として下記の担保に供しています。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">73,573</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">221,384</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">120,775</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">415,905</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>長期借入金(含む1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">25,294</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25,294</td> </tr> </table>	建物及び構築物	20	土地	773	その他(山林及び植林)	572	計	1,366	支払手形及び買掛金	52	長期借入金(含む1年以内返済)	879	計	932	建物及び構築物	73,573	機械装置及び運搬具	221,384	土地	120,775	その他	172	計	415,905	長期借入金(含む1年以内返済)	25,294	計	25,294	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 次の資産は下記の担保に供しています。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>その他(山林及び植林)</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(含む1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は工場財団として下記の担保に供しています。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75,207</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">224,801</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">120,756</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">420,962</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>長期借入金(含む1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">34,402</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">34,402</td> </tr> </table>	建物及び構築物	21	土地	773	その他(山林及び植林)	573	計	1,368	支払手形及び買掛金	171	長期借入金(含む1年以内返済)	879	計	1,050	建物及び構築物	75,207	機械装置及び運搬具	224,801	土地	120,756	その他	197	計	420,962	長期借入金(含む1年以内返済)	34,402	計	34,402
建物及び構築物	325																																																																																					
土地	2,913																																																																																					
その他(山林及び植林)	574																																																																																					
計	3,813																																																																																					
支払手形及び買掛金	56																																																																																					
長期借入金(含む1年以内返済)	1,889																																																																																					
計	1,946																																																																																					
建物及び構築物	77,108																																																																																					
機械装置及び運搬具	222,802																																																																																					
土地	120,750																																																																																					
その他	217																																																																																					
計	420,880																																																																																					
長期借入金(含む1年以内返済)	46,431																																																																																					
計	46,431																																																																																					
建物及び構築物	20																																																																																					
土地	773																																																																																					
その他(山林及び植林)	572																																																																																					
計	1,366																																																																																					
支払手形及び買掛金	52																																																																																					
長期借入金(含む1年以内返済)	879																																																																																					
計	932																																																																																					
建物及び構築物	73,573																																																																																					
機械装置及び運搬具	221,384																																																																																					
土地	120,775																																																																																					
その他	172																																																																																					
計	415,905																																																																																					
長期借入金(含む1年以内返済)	25,294																																																																																					
計	25,294																																																																																					
建物及び構築物	21																																																																																					
土地	773																																																																																					
その他(山林及び植林)	573																																																																																					
計	1,368																																																																																					
支払手形及び買掛金	171																																																																																					
長期借入金(含む1年以内返済)	879																																																																																					
計	1,050																																																																																					
建物及び構築物	75,207																																																																																					
機械装置及び運搬具	224,801																																																																																					
土地	120,756																																																																																					
その他	197																																																																																					
計	420,962																																																																																					
長期借入金(含む1年以内返済)	34,402																																																																																					
計	34,402																																																																																					

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大昭和・丸紅インターナショナル従業員(住宅融資)</td> <td>21,877</td> <td>(21,877)</td> </tr> <tr> <td>JUJO THERMAL Oy</td> <td>2,995</td> <td>(1,249)</td> </tr> <tr> <td>TREE FARM FINANCE CHILE</td> <td>2,181</td> <td>(2,181)</td> </tr> <tr> <td>Nippon Paper Treefarm</td> <td>1,849</td> <td>(1,849)</td> </tr> <tr> <td>浙江日紙紙業有限公司</td> <td>1,760</td> <td>(1,312)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,273</td> <td>(911)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,615</td> <td>(37,058)</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )内は連結会社負担額です。</p>		百万円	百万円	大昭和・丸紅インターナショナル従業員(住宅融資)	21,877	(21,877)	JUJO THERMAL Oy	2,995	(1,249)	TREE FARM FINANCE CHILE	2,181	(2,181)	Nippon Paper Treefarm	1,849	(1,849)	浙江日紙紙業有限公司	1,760	(1,312)	その他	1,273	(911)	計	39,615	(37,058)	<p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大昭和・丸紅インターナショナル従業員(住宅融資)</td> <td>22,124</td> <td>(22,124)</td> </tr> <tr> <td>浙江日紙紙業有限公司</td> <td>8,172</td> <td>(8,172)</td> </tr> <tr> <td>JUJO THERMAL Oy</td> <td>2,720</td> <td>(2,168)</td> </tr> <tr> <td>Nippon Paper Treefarm</td> <td>2,450</td> <td>(1,021)</td> </tr> <tr> <td>TREE FARM FINANCE CHILE</td> <td>2,134</td> <td>(2,134)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,662</td> <td>(1,662)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,752</td> <td>(38,428)</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )内は連結会社負担額です。</p>		百万円	百万円	大昭和・丸紅インターナショナル従業員(住宅融資)	22,124	(22,124)	浙江日紙紙業有限公司	8,172	(8,172)	JUJO THERMAL Oy	2,720	(2,168)	Nippon Paper Treefarm	2,450	(1,021)	TREE FARM FINANCE CHILE	2,134	(2,134)	その他	1,662	(1,662)	計	40,752	(38,428)	<p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大昭和・丸紅インターナショナル従業員(住宅融資)</td> <td>20,771</td> <td>(20,771)</td> </tr> <tr> <td>浙江日紙紙業有限公司</td> <td>7,789</td> <td>(7,789)</td> </tr> <tr> <td>JUJO THERMAL Oy</td> <td>2,866</td> <td>(2,276)</td> </tr> <tr> <td>Nippon Paper Treefarm</td> <td>2,753</td> <td>(1,148)</td> </tr> <tr> <td>TREE FARM FINANCE CHILE</td> <td>2,002</td> <td>(2,002)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,888</td> <td>(1,888)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,337</td> <td>(36,772)</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )内は連結会社負担額です。</p>		百万円	百万円	大昭和・丸紅インターナショナル従業員(住宅融資)	20,771	(20,771)	浙江日紙紙業有限公司	7,789	(7,789)	JUJO THERMAL Oy	2,866	(2,276)	Nippon Paper Treefarm	2,753	(1,148)	TREE FARM FINANCE CHILE	2,002	(2,002)	その他	1,888	(1,888)	計	39,337	(36,772)
	百万円	百万円																																																																								
大昭和・丸紅インターナショナル従業員(住宅融資)	21,877	(21,877)																																																																								
JUJO THERMAL Oy	2,995	(1,249)																																																																								
TREE FARM FINANCE CHILE	2,181	(2,181)																																																																								
Nippon Paper Treefarm	1,849	(1,849)																																																																								
浙江日紙紙業有限公司	1,760	(1,312)																																																																								
その他	1,273	(911)																																																																								
計	39,615	(37,058)																																																																								
	百万円	百万円																																																																								
大昭和・丸紅インターナショナル従業員(住宅融資)	22,124	(22,124)																																																																								
浙江日紙紙業有限公司	8,172	(8,172)																																																																								
JUJO THERMAL Oy	2,720	(2,168)																																																																								
Nippon Paper Treefarm	2,450	(1,021)																																																																								
TREE FARM FINANCE CHILE	2,134	(2,134)																																																																								
その他	1,662	(1,662)																																																																								
計	40,752	(38,428)																																																																								
	百万円	百万円																																																																								
大昭和・丸紅インターナショナル従業員(住宅融資)	20,771	(20,771)																																																																								
浙江日紙紙業有限公司	7,789	(7,789)																																																																								
JUJO THERMAL Oy	2,866	(2,276)																																																																								
Nippon Paper Treefarm	2,753	(1,148)																																																																								
TREE FARM FINANCE CHILE	2,002	(2,002)																																																																								
その他	1,888	(1,888)																																																																								
計	39,337	(36,772)																																																																								
<p>※3 中間連結会計期間末日の満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末の残高に含まれています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>510百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,017百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	510百万円	支払手形	2,017百万円	<p>※3 中間連結会計期間末日の満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末の残高に含まれています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>427百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,729百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	427百万円	支払手形	1,729百万円	<p>※3 連結会計年度末日の満期手形</p> <p>連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末の残高に含まれています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>351百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,195百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	351百万円	支払手形	2,195百万円																																																												
受取手形	510百万円																																																																									
支払手形	2,017百万円																																																																									
受取手形	427百万円																																																																									
支払手形	1,729百万円																																																																									
受取手形	351百万円																																																																									
支払手形	2,195百万円																																																																									
<p>4 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社連結子会社(日本製紙株式会社)は、非連結子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>2,562</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>437</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	貸出実行残高	2,562	差引額	437	<p>4 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社連結子会社(日本製紙株式会社)は、非連結子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,405百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>3,080</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>324</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	3,405百万円	貸出実行残高	3,080	差引額	324	<p>4 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社連結子会社(日本製紙株式会社)は、非連結子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,130百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>2,702</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>427</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	3,130百万円	貸出実行残高	2,702	差引額	427																																																						
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																																																									
貸出実行残高	2,562																																																																									
差引額	437																																																																									
貸出コミットメントの総額	3,405百万円																																																																									
貸出実行残高	3,080																																																																									
差引額	324																																																																									
貸出コミットメントの総額	3,130百万円																																																																									
貸出実行残高	2,702																																																																									
差引額	427																																																																									
<p>5 貸出コミットメント(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,000</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	50,000百万円	借入実行残高	—	差引額	50,000	<p>5 貸出コミットメント(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,000</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	50,000百万円	借入実行残高	—	差引額	50,000	<p>5 貸出コミットメント(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,000</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	50,000百万円	借入実行残高	—	差引額	50,000																																																						
貸出コミットメントの総額	50,000百万円																																																																									
借入実行残高	—																																																																									
差引額	50,000																																																																									
貸出コミットメントの総額	50,000百万円																																																																									
借入実行残高	—																																																																									
差引額	50,000																																																																									
貸出コミットメントの総額	50,000百万円																																																																									
借入実行残高	—																																																																									
差引額	50,000																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>※1 退職給付引当金繰入額1,291百万円を含みます。</p> <p>※2 役員退職慰労引当金繰入額331百万円を含みます。</p> <p>※3 減価償却費2,626百万円を含みます。</p> <p>※4 固定資産売却益は、土地700百万円その他によるものです。</p> <p>※5 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具711百万円、建物及び構築物285百万円その他によるものです。</p> <p>※6 減損損失 当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">静岡県 富土市 他</td> <td>土地</td> <td>1,671</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具</td> <td>1,519</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>3,190</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主として生産拠点である工場単位、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いた使用価値により算定しています。また、遊休資産の回収可能価額は、重要性の高いものについては第三者による鑑定評価額、それ以外のものについては主として相続税評価額に基づいた正味売却価額により算定しています。</p> <p>その結果、当中間連結会計期間において将来における具体的な使用計画がない遊休資産について減損損失3,190百万円を特別損失に計上しました。その内訳は土地1,671百万円、建物及び構築物109百万円、機械装置及び運搬具1,409百万円です。</p>	場所	種類	減損損失	備考	静岡県 富土市 他	土地	1,671	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	1,519	遊休資産	計		3,190		<p>※1 退職給付引当金繰入額1,278百万円を含みます。</p> <p>※2 役員退職慰労引当金繰入額279百万円を含みます。</p> <p>※3 減価償却費2,931百万円を含みます。</p> <p>※4 固定資産売却益は、土地611百万円その他によるものです。</p> <p>※5 固定資産除却損は、建物及び構築物193百万円、機械装置及び運搬具543百万円、撤去費用438百万円その他によるものです。</p> <p>※6 減損損失 当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 那須郡 他</td> <td>土地</td> <td>98</td> <td>遊休資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主として生産拠点である工場単位、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いた使用価値により算定しています。また、遊休資産の回収可能価額は、重要性の高いものについては第三者による鑑定評価額、それ以外のものについては主として相続税評価額に基づいた正味売却価額により算定しています。</p> <p>その結果、当中間連結会計期間において将来における具体的な使用計画がない遊休資産(土地)について減損損失98百万円を特別損失に計上しました。</p>	場所	種類	減損損失	備考	栃木県 那須郡 他	土地	98	遊休資産	<p>※1 退職給付引当金繰入額2,625百万円を含みます。</p> <p>※2 役員退職慰労引当金繰入額599百万円を含みます。</p> <p>※3 減価償却費5,416百万円を含みます。</p> <p>※4 固定資産売却益は、土地3,195百万円その他によるものです。</p> <p>※5 固定資産除却損は、建物及び構築物572百万円、機械装置及び運搬具1,477百万円、撤去費用2,068百万円その他によるものです。</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">静岡県 富土市 他</td> <td>土地</td> <td>1,671</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具</td> <td>2,220</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>3,891</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主として生産拠点である工場単位、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いた使用価値により算定しています。また、遊休資産の回収可能価額は、重要性の高いものについては第三者による鑑定評価額、それ以外のものについては主として相続税評価額に基づいた正味売却価額により算定しています。</p> <p>その結果、当連結会計年度において将来における具体的な使用計画がない遊休資産について減損損失3,891百万円を特別損失に計上しました。その内訳は土地1,671百万円、建物及び構築物189百万円、機械装置及び運搬具2,030百万円です。</p>	場所	種類	減損損失	備考	静岡県 富土市 他	土地	1,671	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	2,220	遊休資産	計		3,891	
場所	種類	減損損失	備考																																					
静岡県 富土市 他	土地	1,671	遊休資産																																					
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	1,519	遊休資産																																					
計		3,190																																						
場所	種類	減損損失	備考																																					
栃木県 那須郡 他	土地	98	遊休資産																																					
場所	種類	減損損失	備考																																					
静岡県 富土市 他	土地	1,671	遊休資産																																					
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	2,220	遊休資産																																					
計		3,891																																						

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,105,235.63	—	—	1,105,235.63

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	40,967.52	183.66	20.28	41,130.90

(変動事由の概要)

自己株式の増加は主に端株の買取りによるものです。

自己株式の減少は主に端株の売渡しによるものです。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,258	4,000	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	4,257	利益剰余金	4,000	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,105,235.63	—	—	1,105,235.63

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	41,345.16	203.83	40,593.11	955.88

(変動事由の概要)

自己株式の増加は主に端株の買取りによるものです。

自己株式の減少40,557株は、レンゴー(株)及び住友商事(株)に対する自己株式の処分による減少です。その他は主に端株の売渡しによる減少です。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,257	4,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	4,418	利益剰余金	4,000	平成19年9月30日	平成19年12月3日



前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,105,235.63	—	—	1,105,235.63

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,967.52	414.85	37.21	41,345.16

(変動事由の概要)

自己株式の増加は主に端株の買取りによるものです。

自己株式の減少は主に端株の売渡しによるものです。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,258	4,000	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	4,257	4,000	平成18年9月30日	平成18年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,257	利益剰余金	4,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 17,169百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△158</u> 現金及び現金同等物 <u>17,011</u>	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 21,100百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△217</u> 現金及び現金同等物 <u>20,883</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 16,017百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△158</u> 現金及び現金同等物 <u>15,859</u>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	紙・パルプ 事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	木材・建材 ・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	438,283	51,907	47,414	43,535	581,141	—	581,141
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,638	4,666	25,830	20,733	52,869	(52,869)	—
計	439,921	56,573	73,245	64,269	634,010	(52,869)	581,141
営業費用	427,124	53,997	71,912	61,237	614,272	(52,869)	561,402
営業利益	12,797	2,576	1,332	3,032	19,738	—	19,738

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

2 各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業……………洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料

紙関連事業……………紙加工品、化成品

木材・建材・土木関連事業……………木材、建材、土木建築

その他の事業……………飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	紙・パルプ 事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	木材・建材 ・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	455,542	51,787	43,570	46,488	597,388	—	597,388
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,626	4,812	28,321	27,170	61,931	(61,931)	—
計	457,168	56,600	71,891	73,659	659,320	(61,931)	597,388
営業費用	449,843	53,942	70,672	70,505	644,965	(61,931)	583,033
営業利益	7,324	2,657	1,219	3,154	14,355	—	14,355

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

2 各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業……………洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料

紙関連事業……………紙加工品、化成品

木材・建材・土木関連事業……………木材、建材、土木建築

その他の事業……………飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他

## 3 会計処理基準に関する事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載したとおり、当社及び国内連結子会社については、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「紙・パルプ事業」が62百万円、「紙関連事業」が18百万円、「木材・建材・土木関連事業」が1百万円、「その他の事業」が103百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更により、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「紙・パルプ事業」が4,006百万円、「紙関連事業」が180百万円、「木材・建材・土木関連事業」が16百万円、「その他の事業」が136百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	紙・パルプ 事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	木材・建材 ・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	889,866	101,459	100,489	83,449	1,175,264	—	1,175,264
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,370	9,256	54,140	45,679	112,445	(112,445)	—
計	893,236	110,715	154,630	129,128	1,287,710	(112,445)	1,175,264
営業費用	862,585	105,817	151,636	123,016	1,243,055	(112,445)	1,130,609
営業利益	30,650	4,898	2,993	6,112	44,655	—	44,655

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

## 2 各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業……………洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料

紙関連事業……………紙加工品、化成品

木材・建材・土木関連事業……木材、建材、土木建築

その他の事業……………飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しました。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債	270	269	△0
合計	270	269	△0

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	46,500	76,717	30,216
その他	100	102	2
合計	46,600	76,819	30,218

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

## 3 時価のない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
社債	26
小計	26
その他有価証券	
非上場株式	31,620
その他	999
小計	32,619
合計	32,645

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	56,973	80,119	23,146
その他	99	103	4
合計	57,073	80,223	23,150

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

- 3 時価のない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
社債	1
小計	1
その他有価証券	
非上場株式	27,899
その他	999
小計	28,899
合計	28,900

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債	270	269	△0
合計	270	269	△0

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	50,109	76,212	26,103
合計	50,109	76,212	26,103

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について53百万円減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

## 3 時価のない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
社債	1
小計	1
その他有価証券	
非上場株式	28,015
その他	999
小計	29,015
合計	29,016

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 411,344円54銭 1株当たり 中間純利益金額 6,478円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してお りません。	1株当たり純資産額 425,307円46銭 1株当たり 中間純利益金額 4,289円84銭  同左	1株当たり純資産額 421,626円81銭 1株当たり 当期純利益金額 21,570円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	6,894	4,606	22,952
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	6,894	4,606	22,952
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,064,199.84	1,073,785.47	1,064,097.52

## (開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、重要な後発事象に関する注記事項につ  
いては、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。



## 5 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	11	11	12			
2		関係会社短期貸付金	84,000	20,000	70,000			
3		繰延税金資産	37	47	28			
4		その他	1,705	1,993	2,544			
		流動資産合計	85,754	13.9	22,051	3.8	72,585	11.7
II		固定資産						
1		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	—	10,228	2,517			
(2)		関係会社株式	420,861	420,861	420,861			
(3)		関係会社 長期貸付金	110,000	133,000	123,000			
(4)		繰延税金資産	21	—	176			
		投資その他の資産 合計	530,882	564,089	546,554			
		固定資産合計	530,882	86.1	564,089	96.2	546,554	88.3
		資産合計	616,636	100.0	586,141	100.0	619,140	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I		流動負債							
		1	関係会社短期借入金	18,031		11,356		21,638	
		2	一年以内償還 社債	30,000		—		20,000	
		3	コマーシャル・ ペーパー	54,000		20,000		50,000	
		4	その他	1,120		1,385		1,443	
			流動負債合計	103,152	16.7	32,742	5.6	93,082	15.0
II		固定負債							
		1	社債	110,000		133,000		123,000	
		2	役員退職慰労引当金	51		—		70	
		3	繰延税金負債	—		204		—	
		4	その他	—		80		—	
			固定負債合計	110,051	17.9	133,284	22.7	123,070	19.9
			負債合計	213,203	34.6	166,027	28.3	216,153	34.9
(純資産の部)									
I		株主資本							
		1	資本金	55,730	9.0	55,730	9.5	55,730	9.0
		2	資本剰余金						
		(1)	資本準備金	312,968		312,968		312,968	
		(2)	その他資本剰余金	42,992		40,707		42,992	
			資本剰余金合計	355,960	57.7	353,676	60.3	355,960	57.4
		3	利益剰余金						
		(1)	利益準備金	432		432		432	
		(2)	その他利益剰余金						
			繰越利益剰余金	9,344		10,184		9,206	
			利益剰余金合計	9,776	1.6	10,616	1.8	9,638	1.6
		4	自己株式	△18,034	△2.9	△253	△0.0	△18,127	△2.9
			株主資本合計	403,433	65.4	419,769	71.6	403,201	65.1
II		評価・換算差額等							
		1	その他有価証券評価 差額金	—	—	345	0.1	△214	△0.0
			評価・換算差額等 合計	—	—	345	0.1	△214	△0.0
			純資産合計	403,433	65.4	420,114	71.7	402,987	65.1
			負債純資産合計	616,636	100.0	586,141	100.0	619,140	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益			5,632 100.0		6,752 100.0		10,936 100.0
II 一般管理費			653 11.6		1,017 15.1		1,441 13.2
営業利益			4,978 88.4		5,734 84.9		9,495 86.8
III 営業外収益			883 15.7		1,255 18.6		1,897 17.4
IV 営業外費用			928 16.5		1,321 19.5		2,013 18.4
経常利益			4,933 87.6		5,668 84.0		9,379 85.8
税引前中間(当期) 純利益			4,933 87.6		5,668 84.0		9,379 85.8
法人税、住民税及び 事業税		271		456		596	
法人税等調整額		△25	246 4.4	△23	433 6.5	△24	572 5.3
中間(当期)純利益			4,687 83.2		5,235 77.5		8,807 80.5

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高(百万円)	55,730	312,968	42,991	355,960	432	8,963	9,395	△17,961	403,125	403,125
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当 (注)						△4,258	△4,258		△4,258	△4,258
役員賞与(注)						△48	△48		△48	△48
中間純利益						4,687	4,687		4,687	4,687
自己株式の取得								△82	△82	△82
自己株式の処分			0	0				8	9	9
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	381	381	△73	308	308
平成18年9月30日 残高(百万円)	55,730	312,968	42,992	355,960	432	9,344	9,776	△18,034	403,433	403,433

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日 残高(百万円)	55,730	312,968	42,992	355,960	432	9,206	9,638	△18,127	403,201
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△4,257	△4,257		△4,257
中間純利益						5,235	5,235		5,235
自己株式の取得								△79	△79
自己株式の処分			△2,284	△2,284				17,953	15,669
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	—	△2,284	△2,284	—	978	978	17,874	16,567
平成19年9月30日 残高(百万円)	55,730	312,968	40,707	353,676	432	10,184	10,616	△253	419,769

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日 残高(百万円)	△214	△214	402,987
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△4,257
中間純利益			5,235
自己株式の取得			△79
自己株式の処分			15,669
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	559	559	559
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	559	559	17,127
平成19年9月30日 残高(百万円)	345	345	420,114

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)	55,730	312,968	42,991	355,960	432	8,963	9,395	△17,961	403,125
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)1						△8,516	△8,516		△8,516
役員賞与(注)2						△48	△48		△48
当期純利益						8,807	8,807		8,807
自己株式の取得								△183	△183
自己株式の処分			0	0				16	16
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	242	242	△166	76
平成19年3月31日 残高(百万円)	55,730	312,968	42,992	355,960	432	9,206	9,638	△18,127	403,201

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	—	—	403,125
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)1			△8,516
役員賞与(注)2			△48
当期純利益			8,807
自己株式の取得			△183
自己株式の処分			16
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△214	△214	△214
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△214	△214	△137
平成19年3月31日 残高(百万円)	△214	△214	402,987

(注)1 剰余金の配当のうち△4,258百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

6 その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに前中間連結会計期間と比較して示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	増 減
紙・パルプ事業	数量(t)	3,975,886	3,922,362	△53,524
洋紙	数量(t)	2,833,312	2,835,022	1,710
板紙	数量(t)	948,004	923,542	△24,462
家庭紙	数量(t)	106,698	97,236	△9,462
パルプ	数量(t)	87,872	66,562	△21,310
紙関連事業	金額(百万円)	39,899	41,833	1,934

- (注) 1 パルプについては、グループ内消費分は除いています。  
 2 紙関連事業は品種等が多岐にわたり、数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売価格を乗じた金額のみを表示しています。また、この金額には、消費税等は含まれていません。  
 3 木材・建材・土木関連事業、その他の事業は、生産高が僅少であるため、記載を省略しています。

(2) 受注状況

当社グループは主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しました。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに前中間連結会計期間と比較して示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	増 減
紙・パルプ事業	金額(百万円)	438,283	455,542	17,259
紙関連事業	金額(百万円)	51,907	51,787	△119
木材・建材・土木関連事業	金額(百万円)	47,414	43,570	△3,844
その他の事業	金額(百万円)	43,535	46,488	2,952
合計	金額(百万円)	581,141	597,388	16,247

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
 2 本表の金額には消費税等は含まれていません。

(ご参考)

## 1. 品種別売上高及び営業利益

当中間連結会計期間における売上高及び営業利益を事業の種類別セグメント、品種ごとに前中間連結会計期間と比較して示すと、次のとおりです。

(単位：百万円，%)

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減	
		金額	金額	金額	増減率		
売上高	洋紙他	356,099	370,695	14,596	4.1%		
	板紙	55,286	56,152	866	1.6%		
	家庭紙	26,898	28,695	1,797	6.7%		
	紙・パルプ事業計	438,283	455,542	17,259	3.9%		
	紙関連事業	51,907	51,787	△119	△0.2%		
	木材・建材・土木関連事業	47,414	43,570	△3,844	△8.1%		
	その他の事業	43,535	46,488	2,952	6.8%		
	合計	581,141	597,388	16,247	2.8%		
営業利益	洋紙他	11,346	8,006	△3,340	△29.4%		
	板紙	3,353	△531	△3,884	—		
	家庭紙	△1,902	△151	1,751	—		
	紙・パルプ事業計	12,797	7,324	△5,472	△42.8%		
	紙関連事業	2,576	2,657	81	3.2%		
	木材・建材・土木関連事業	1,332	1,219	△113	△8.5%		
	その他の事業	3,032	3,154	121	4.0%		
	合計	19,738	14,355	△5,382	△27.3%		

(注) 紙・パルプ事業の洋紙他には、パルプ、製紙原料等が含まれます。

## 2. 当社グループの主要会社である日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、日本製紙クレシア(株)の洋紙、板紙、家庭紙製品の売上高は次の通りです。

単位：洋紙・板紙(数量：t、単価：円/KG、金額：百万円)

家庭紙製品(数量：千ケース、単価：円/ケース、金額：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			増減		
	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
洋紙	2,893,724	104.45	302,248	2,942,044	107.00	314,796	48,320	2.55	12,548
板紙	906,704	55.97	50,748	892,549	57.22	51,069	△14,155	1.25	321
洋紙・板紙計	3,800,428	92.88	352,996	3,834,593	95.41	365,865	34,165	2.53	12,869
家庭紙製品	12,639	2,155	27,234	12,336	2,360	29,118	△303	205	1,884